

平成14年9月期 決算短信(連結)



平成14年11月15日

会社名 助川電気工業株式会社  
 コード番号 7711  
 (URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 百目鬼 孝一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 小須田 邦光  
 決算取締役会開催日 平成14年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄  
 本社所在都道府県 茨城県  
 TEL (0293) 23-6411

1. 14年9月期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	3,664	(10.0)	40	(69.3)	18	(83.0)
13年9月期	4,073	(2.8)	131	(4,547.1)	105	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	5 (94.5)	0.77	-	0.1	0.3	0.5
13年9月期	94 (-)	14.05	-	2.7	1.7	2.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月期 -百万円 13年9月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月期 6,708,675株 13年9月期 6,708,768株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	5,993	3,464	57.8	516.51
13年9月期	6,309	3,524	55.9	525.29

- (注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 6,707,825株 13年9月期 6,709,825株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	280	95	30	1,178
13年9月期	515	119	116	1,023

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,670	12	60
通期	3,368	2	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円18銭

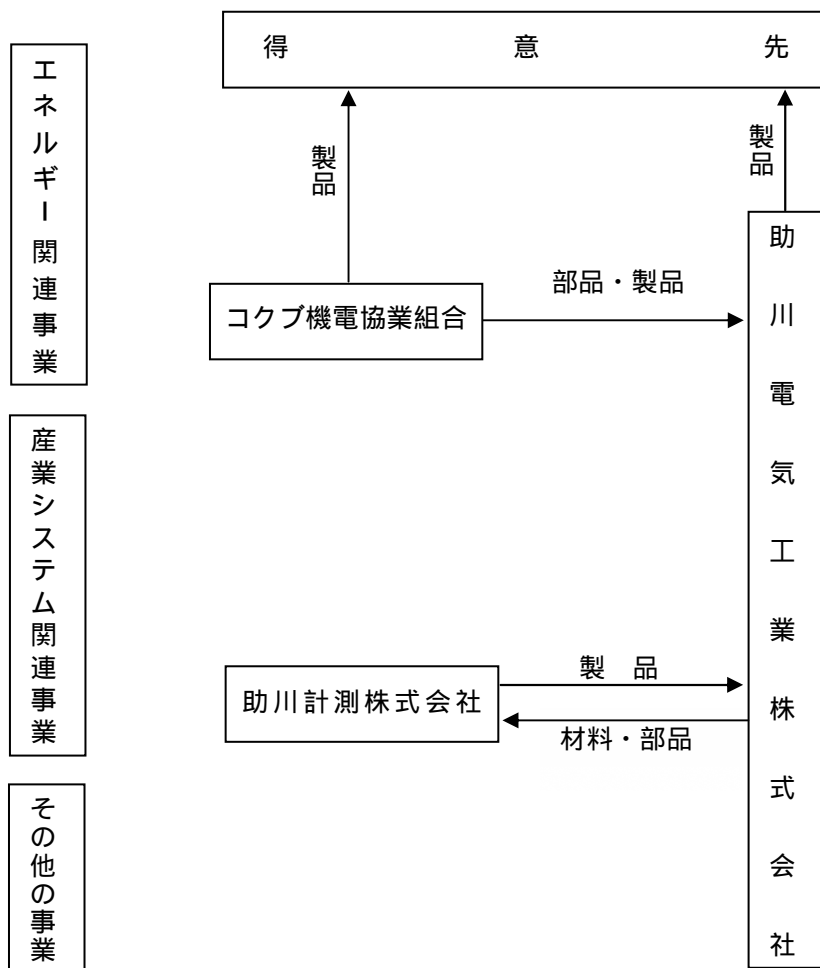
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、エネルギー関連機器、産業システム関連機器およびその他の製品の製造販売等を主な事業といたしております。

当社企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家（組合員）、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供することを経営理念としております。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主（組合員）への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円を予定しております。この結果、株主資本配当率は1.0%となります。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、この激しい時代の変化、経済の変動の中にあっても、着実に業績を維持し、安定した利益配当を継続できるよう経営体質の強化と、収益性の向上に努めてまいります。

そのためにはまず、従来からのものづくりの部分において、製造事業所向けの設備・機器を中心とする産業システム関連事業をより重点的に強化しつつ、主要事業展開分野であります原子力を中心とするエネルギー関連事業につきましては、受注生産の強みを生かして事業基盤の整備強化をはかってまいります。また、今後の時代変化を視野に入れて、新たな分野での事業展開を具体的に検討して、グループとしての事業基盤を強化し、業績の維持向上に努めてまいります。そしてグループ全体の体質強化のためには、人、物、金のスリム化と効率的な運用を進め、総資産の肥大化を抑制しつつ、回転率の向上に主眼を置いて、財務体質の強化をはかってまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

自社内部に蓄積された優位性のある技術・スキル等にもとづく製品差別化等により、半導体・液晶製造装置関連を中心とする産業システム関連事業分野での拡販を進める。

新たに飲食事業分野において、当社グループの固有技術と調理厨房機器との融合による製品開発を追及するとともに、そのための情報収集と収益確保を兼ねた店舗展開を推進する。

情勢・環境の変化に機敏に対応しながら業績の向上をはかっていくため、不採算事業の見直しを含め、不要資産の処分等の固定費抑制をはかることにより、グループ全体の企業体質を強化する。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、回復基調に転ずる気配が見えない米国経済を背景に、生産および雇用の縮小、所得および消費の減少、物価および株価の下落等、日本経済全体の縮小傾向が一段と進展し、経済政策の手詰まり感もあって、全く出口の見えないデフレ状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、前連結会計年度に回復させた黒字基調を今連結会計年度も維持継続していくため、まず何よりも受注確保に全力を注いでまいりました。前例のない難しい引き合い、問い合わせ、要望等に対して、社内の営業、設計、開発間の連携を密にして受注を確保すると同時に、そこから新たな製品の差別化へと繋げるべく努力をいたしてまいりました。また生産ラインにおきましては、この未曾有の不況の中では受注量、作業量のある程度の減少は避けられないため、そのような状況にあっても、顧客の要求等に臨機応変に対応し、かつ各部門各部署の生産性の向上をはかることにより、収益を確保すべく努めてまいりました。

しかしながら、このデフレによる産業の不振は多くの分野に及んでおり、当社グループにおきまし

ても受注が全般的に振るわず、一部に作業量不足を原因とする帰休等を実施せざるを得ない事態も生じました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は、36億6千4百万円（前年同期比10.0%減）となりました。損益につきましては、稼働を中心とした生産性の向上、外注費をはじめとする経費節減等を進めてまいりましたが、受注不振による作業量不足および売上高不足を補うまでには至らず、経常利益は、1千8百万円（同83.0%減）、当期純利益につきましても、5百万円（同94.5%減）を計上するにとどまりました。

また、キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が1千1百万円（同88.6%減）となりましたほか、売上債権の減少等の要因により、2億8千万円（同45.4%減）のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有価証券および固定資産の取得等の要因により、9千5百万円（同19.7%減）のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローにつきましては、社債の発行はありましたが、借入金の返済および配当金の支払等により、3千万円（同74.2%増）のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、11億7千8百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、景気低迷の影響により電力の需給関係が逼迫していないこと、および原子力に対するマイナスイメージがなかなか払拭されないことなどにより、依然として国内における原子力発電関連の投資が低調なうえ、官民ともエネルギー関連への研究開発投資も縮小されたうえに、変圧器関係の受注が減少したため、売上高は23億1百万円（同3.4%減）となりましたが、営業利益につきましては2億6千9百万円（同21.1%増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、半導体・液晶製造装置向けの製品を中心として、マイクロヒータの落ち込みが予想以上に大きかったため、売上高は12億2千3百万円（同20.2%減）、営業利益は1億2千9百万円（同52.9%減）となりました。

その他の事業につきましては、自然食品はほぼ前期並みで推移しましたが、エレベータドア用装飾板は、売上の数量的には前期並みでありましたが、受注価額の下落により金額的には減少した関係で、売上高、1億3千9百万円（同11.5%減）、営業利益、2千4百万円（同35.7%減）となりました。

## (2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済をはじめとする世界経済の先行きに不透明感が募る中であって、底の見えない株価の下落に加え、これまで日本経済を支えてきた自動車を中心とする輸出にも翳りが見られるなど、経済の縮小化傾向がさらに進み、このデフレ克服にはまだまだ多くの時間を要するものと懸念されております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、当連結会計年度同様、利益確保と企業体質強化に主眼を置いた経営を進めてまいります。

利益確保の面では、何よりもまず受注確保に全力を注いでまいります。しかしながら、最近のいわゆる電力業界のトラブル隠しが、わが国の原子力産業に与えた影響は大きく、発電所プラントおよび各種実験等の縮小、延期等の事態が生じることは必至の状況であり、当社グループの受注環境にとりましても、マイナス材料となることは避けられませんが、従いまして当社グループは、個々の引き合い案件に対しては、グループ内各部の技術の蓄積をネットワーク化し、そのうえで部署間の連携のもとに、他社より技術的に優れた、いわゆる差別化された製品を、安く、早くお客様に提案し、受注の確保をはかってまいります。また安く、早くの面では、これまでグループ内で構築してまいりました各システムの運用をさらに効率化し、予算管理をより徹底して利益確保をはかってまいります。一方、新規事業として前連結会計年度より計画を進めてまいりました飲食事業につきましては、次連結会計年度中に3店舗の立ち上げを予定いたしております。

企業体質強化の面では、従来どおり、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）を企業文化として定

着するまで徹底して推進することをベースに置きながら、コア技術の強化と関連新製品の開発、社員の能力向上と活性化、財務体質の強化等を進めてまいります。先ず、コア技術の強化と関連新製品の開発につきましては、当社グループを今まで支えてきた優位性のある技術を、さらに深く追求しオンリーワンの領域構築を目指すと同時に、先端産業分野および飲食事業分野で、その技術を生かした新製品の開発を進めてまいります。社員の能力向上と活性化につきましては、グループ内の能力開発体系および処遇体系を見直し、業務に直結した内容の能力開発体系、本人納得性および選択性のある処遇体系を構築することにより、社員の能力向上と活性化、その結果として少数精鋭化を進めてまいります。また財務体質の強化につきましては、棚卸資産、遊休不動産および不採算事業の見直しを行い、総資産の縮小をはかってまいります。

通期の業績見通しといたしましては、国内の受変電設備の需要減により採算性の悪化している子会社の整理損を見込むため、連結売上高33億6千8百万円、経常損失2百万円、当期純損失7千5百万円と予想いたしております。なお、次期の利益配分につきましては、1株につき5円の利益配当を予定いたしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金		773,432		1,178,975	405,542
2. 受取手形及び売掛金		1,636,865		1,380,036	256,828
3. 有価証券		250,230			250,230
4. たな卸資産		925,684		723,802	201,881
5. その他		61,960		65,618	3,658
貸倒引当金		472		239	233
流動資産合計		3,647,701	57.8	3,348,194	299,507
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,207,901		2,218,514		
減価償却累計額	1,482,900	725,001	1,536,602	681,911	43,089
(2) 機械装置及び運搬具	2,191,897		2,190,602		
減価償却累計額	1,893,474	298,422	1,937,703	252,899	45,523
(3) 土地		1,085,740		1,085,740	-
(4) 建設仮勘定		43,129		52,617	9,488
(5) その他	317,878		322,016		
減価償却累計額	281,451	36,427	289,631	32,385	4,042
有形固定資産合計		2,188,720	34.7	2,105,553	83,166
2. 無形固定資産		59,179	0.9	56,230	2,949
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		300,638		322,298	21,660
(2) その他		135,734		183,612	47,878
貸倒引当金		22,159		22,159	-
投資その他の資産合計		414,213	6.6	483,751	69,538
固定資産合計		2,662,113	42.2	2,645,535	16,577
資産合計		6,309,814	100.0	5,993,730	316,084

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	535,265		310,930		224,334
2. 短期借入金	954,000		954,000		-
3. 1年以内返済長期借入金	177,384		151,720		25,664
4. 未払法人税等	6,810		6,788		22
5. 賞与引当金	112,301		89,663		22,638
6. その他	237,999		215,608		22,390
流動負債合計	2,023,760	32.1	1,728,710	28.8	295,049
固定負債					
1. 社債			80,000		80,000
2. 長期借入金	254,080		185,760		68,320
3. 繰延税金負債	76,649		76,649		-
4. 退職給付引当金	430,743		456,869		26,126
5. その他	-		1,068		1,068
固定負債合計	761,472	12.0	800,347	13.4	38,874
負債合計	2,785,232	44.1	2,529,058	42.2	256,174
(資本の部)					
資本金	921,100	14.6	921,100	15.4	-
資本準備金	1,164,236	18.5	1,164,236	19.4	-
連結剰余金	1,476,420	23.4	1,448,017	24.1	28,402
その他有価証券評価差額金	37,128	0.6	68,254	1.1	31,125
	3,524,628		3,465,099		59,528
自己株式	46	0.0	427	0.0	381
資本合計	3,524,582	55.9	3,464,672	57.8	59,909
負債及び資本合計	6,309,814	100.0	5,993,730	100.0	316,084

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			増 減 (は減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高		4,073,587	100.0		3,664,650	100.0	408,936
売上原価		3,112,492	76.4		2,855,173	77.9	257,319
売上総利益		961,094	23.6		809,477	22.1	151,617
販売費及び一般管理費		830,024	20.4		769,265	21.0	60,758
営業利益		131,070	3.2		40,211	1.1	90,858
営業外収益							
1. 受取利息	917			479			
2. 受取配当金	2,301			1,729			
3. 有価証券売却益	47			-			
4. 賃貸料	1,819			1,715			
5. 受取保険金	7,222			-			
6. その他	7,242	19,551	0.5	5,300	9,224	0.3	10,326
営業外費用							
1. 支払利息	27,736			25,002			
2. 有価証券売却損	-			3,560			
3. 金利キャップ評価損	10,860			278			
4. その他	6,099	44,695	1.1	2,549	31,390	0.9	13,304
経常利益		105,926	2.6		18,045	0.5	87,880
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			351			
2. 貸倒引当金戻入益	9,092			-			
3. 退職給付引当金戻入益	50,289	59,381	1.5	-	351	0.0	59,029
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	-			1,695			
2. 役員退職慰労金	-			2,289			
3. ゴルフ会員権評価損	26,066			1,820			
4. 貸倒引当金繰入額	22,159			-			
5. 有価証券償還損	11,887			-			
6. 固定資産除却損	800	60,913	1.5	657	6,462	0.2	54,450
税金等調整前当期純利益		104,394	2.6		11,934	0.3	92,460
法人税、住民税及び事業税		10,133	0.3		6,788	0.2	3,345
当期純利益		94,261	2.3		5,146	0.1	89,115



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ( は減 )
	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		1,417,499		1,476,420	58,920
連結剰余金減少高					
1. 配当金	33,540		33,549		
2. 役員賞与	1,800	35,340	-	33,549	1,791
当期純利益		94,261		5,146	89,115
連結剰余金期末残高		1,476,420		1,448,017	28,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		104,394	11,934	92,460
減価償却費		121,712	129,622	7,910
貸倒引当金の増減額		13,167	233	13,400
賞与引当金の減少額		1,908	22,638	20,730
退職給与引当金の増減額		385,048	-	385,048
退職給付引当金の増加額		430,743	26,126	404,617
受取利息及び受取配当金		3,219	2,209	1,010
支払利息		27,736	25,002	2,733
有形固定資産売却益		-	351	351
有価証券償還損		11,887	-	11,887
売上債権の減少額		235,489	256,828	21,339
たな卸資産の増減額		151,190	201,881	353,072
仕入債務の増減額		88,423	224,334	312,758
その他資産の増減額		35,930	49,489	85,419
その他負債の増減額		22,442	45,155	67,597
役員賞与の支払額		1,800	-	1,800
その他		10,586	203	10,383
小計		538,173	306,781	231,392
利息及び配当金の受取額		3,237	2,183	1,054
利息の支払額		27,441	25,186	2,254
法人税等の支払額		9,468	6,810	2,657
その他		10,538	3,998	6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		515,040	280,966	234,074
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		11,000	-	11,000
有価証券の取得による支出		53,739	64,586	10,847
有価証券の売却による収入		54	10,105	10,050
有価証券の償還による収入		18,713	-	18,713
有形固定資産の売却による収入		12,452	700	11,752
有形固定資産の取得による支出		88,282	38,162	50,119
無形固定資産の取得による支出		16,548	1,510	15,038
貸付けによる支出		16,530	10,105	6,425
貸付金の回収による収入		13,717	7,920	5,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		119,163	95,639	23,524

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		546,000	1,124,000	578,000
短期借入金の返済による支出		546,000	1,124,000	578,000
長期借入れによる収入		50,000	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		133,374	193,984	60,610
社債の発行による収入		-	97,900	97,900
自己株式の取得による支出		557	381	175
自己株式の売却による収入		1,336	-	1,336
配当金の支払額		33,540	33,549	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,135	30,014	86,120
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	
現金及び現金同等物の増加額		279,740	155,312	124,428
現金及び現金同等物の期首残高		743,922	1,023,663	279,740
現金及び現金同等物の期末残高		1,023,663	1,178,975	155,312

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社  
コクブ機電協業組合  
助川計測株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測は、決算日が9月30日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
製品・仕掛品  
主として個別法に基づく原価法  
半製品・原材料・貯蔵品  
移動平均法に基づく原価法  
有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法  
デリバティブ  
時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
賞与引当金  
従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)			当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		
1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。			1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産 (単位:千円)			(1) 担保に供している資産 (単位:千円)		
	担保資産	うち工場財団		担保資産	うち工場財団
建物	506,923	397,256	建物	525,821	370,950
機械及び装置	65,773	65,773	機械及び装置	57,881	57,881
土地	805,211	579,958	土地	805,211	579,958
借地権	15,302	15,302	借地権	15,302	15,302
保険積立金	71,036	-	保険積立金	71,036	-
合計	1,464,249	1,058,291	合計	1,475,254	1,024,092
(2) 上記に対応する債務			(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	948,000	千円	社債	100,000	千円
1年以内返済長期借入金	165,346		短期借入金	948,000	
長期借入金	230,930		1年以内返済長期借入金	140,608	
合計	1,344,276		長期借入金	173,722	
			合計	1,362,330	
2. 保証債務			2. 保証債務		
下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。			下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。		
三ツ輪工業株式会社	59,504	千円	三ツ輪工業株式会社	54,582	千円
3. 受取手形裏書譲渡高	28,900	千円	3.		
4. 連結会計年度末日満期手形の処理			4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。					
受取手形	16,391	千円			
支払手形	2,272				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 給料及び報酬 349,698千円	(1) 給料及び報酬 313,752千円
(2) 賞与引当金繰入額 29,192	(2) 賞与引当金繰入額 26,025
(3) 退職給付引当金繰入額 43,392	(3) 退職給付引当金繰入額 25,726
(3) 試験研究費 90,284	(3) 試験研究費 105,422
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
104,751千円	119,008千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 773,432千円	現金及び預金勘定 1,178,975千円
MMF 250,230	現金及び現金同等物 1,178,975
現金及び現金同等物 1,023,663	

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,381,875	1,533,901	157,810	4,073,587	-	4,073,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,381,875	1,533,901	157,810	4,073,587	-	4,073,587
営業費用	2,158,982	1,259,990	120,231	3,539,203	403,313	3,942,517
営業利益	222,893	273,910	37,578	534,383	(403,313)	131,070
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,590,009	2,347,054	180,614	5,117,678	1,192,136	6,309,814
減価償却費	36,448	62,835	4,384	103,668	18,043	121,712
資本的支出	26,850	70,924	20,375	118,150	2,700	120,850

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650	-	3,664,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650	-	3,664,650
営業費用	2,031,132	1,094,834	115,571	3,241,539	382,900	3,624,439
営業利益	269,884	129,059	24,166	423,111	(382,900)	40,211
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,483,219	1,807,311	147,528	4,438,059	1,555,670	5,993,730
減価償却費	38,259	69,575	5,598	113,433	16,189	129,622
資本的支出	1,617	29,527	649	31,794	2,571	34,366

## (注) 1. 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。



2. 各区分に属する主要な製品

品 目	主 な 製 品
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器、産業用変圧器用容器及び電工部品
産 業 シ ス テ ム 関 連 事 業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
そ の 他 の 事 業	エレベータドア用装飾板 自然食品

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。（単位：千円）

品 目	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	382,900	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,555,670	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）及び当連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,475</td> <td style="text-align: right;">66,433</td> <td style="text-align: right;">27,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,042</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,695千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	93,475	66,433	27,042	1年内	17,016千円	1年超	10,026	合計	27,042	支払リース料	18,695千円	減価償却費相当額	18,695千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,229</td> <td style="text-align: right;">77,921</td> <td style="text-align: right;">27,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,308</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308	1年内	13,084千円	1年超	14,223	合計	27,308	支払リース料	21,561千円	減価償却費相当額	21,561千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	93,475	66,433	27,042																																										
1年内	17,016千円																																												
1年超	10,026																																												
合計	27,042																																												
支払リース料	18,695千円																																												
減価償却費相当額	18,695千円																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308																																										
1年内	13,084千円																																												
1年超	14,223																																												
合計	27,308																																												
支払リース料	21,561千円																																												
減価償却費相当額	21,561千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,337	8,753	5,416
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,337	8,753	5,416
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	170,516	143,942	26,573
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	110,538	94,566	15,971
	小計	281,054	238,509	42,544
合計		284,391	247,263	37,128

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375	
MMF	250,230	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成13年9月30日現在)

(単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	65,372	29,194	-
合計	-	65,372	29,194	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,482	7,222	3,740
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,482	7,222	3,740
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,302	121,825	50,477
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	161,393	139,876	21,517
	小計	333,695	261,701	71,994
合計		337,177	268,923	68,254

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,695千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,105	0	3,214

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	53,375	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成14年9月30日現在）

（単位：千円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20,000	80,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	54,019	-	29,077	-
合計	74,019	80,000	29,077	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年9月30日現在)			当連結会計年度(平成14年9月30日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場以外の取引	金利キャップ取引 建	400,000 ( 326)	400,000 ( 326)	326	-	400,000 ( 47)	400,000 ( 47)	47	-
	合計	400,000 ( 326)	400,000 ( 326)	326	-	400,000 ( 47)	400,000 ( 47)	47	-

- (注) 1. 「契約額等」の欄の( )内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。  
 2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。  
 3. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。  
 適格退職年金制度は、勤続5年以上の定年退職者の退職給与の100%について採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	965,249	945,675
(2) 年金資産	534,505	488,806
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	430,743	456,869

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕
退職給付費用		
勤務費用	152,526	87,806

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付債務の計算方法	退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 60,909	退職給付引当金 85,562
賞与引当金 23,768	賞与引当金 23,358
ゴルフ会員権評価損 12,329	ゴルフ会員権評価損 13,087
一括償却資産 2,340	一括償却資産 2,090
貸倒引当金 6,460	貸倒引当金 6,487
金利キャップ評価損 3,140	金利キャップ評価損 1,868
繰越欠損金 52,186	繰越欠損金 1,379
その他 1,070	その他 1,345
繰延税金資産小計 162,205	繰延税金資産小計 135,179
評価性引当額 162,205	評価性引当額 135,179
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 76,649	土地評価益 76,649
繰延税金負債合計 76,649	繰延税金負債合計 76,649
繰延税金負債の純額 76,649	繰延税金負債の純額 76,649

## ( 関連当事者との取引 )

記載すべき事項はありません。

## ( 重要な後発事象 )

コクブ機電協業組合(連結対象子会社等)は、受注環境の悪化、設備の老朽化等の影響により、平成14年10月をもって通常の営業活動を停止しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,521,413	91.1%	2,183,648	86.6%
産業システム関連事業	1,497,354	137.1	1,210,111	80.8
その他の事業	158,031	108.3	139,517	88.3
合計	4,176,799	104.2	3,533,276	84.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の 名 称	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,280,952	90.3%	1,183,485	92.1%	2,017,121	88.4%	899,589	76.0%
産業システム関連事業	1,474,903	115.1	500,226	89.5	1,194,383	81.0	470,715	94.1
その他の事業	156,191	109.2	21,604	93.0	136,353	87.3	18,220	84.3
合計	3,912,046	99.1	1,705,316	91.3	3,347,859	85.6	1,388,524	81.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
		前年同期比		前年同期比
エネルギー関連事業	2,381,875	86.8%	2,301,017	96.6%
産業システム関連事業	1,533,901	142.9	1,223,894	79.8
その他の事業	157,810	108.4	139,738	88.5
合計	4,073,587	102.8	3,664,650	90.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合
㈱日立製作所	1,484,947	36.5%	1,284,925	35.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。